

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和02年07月06日(月)

事務事業		配偶者暴力相談支援センター運営事業		担当課	人権政策課	担当係	男女共同参画推進係	管理番号	3023	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有□ 有□		
	行計 政画 分施 野策 別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画 等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 DV防止基本計画（第3次深谷市男女共同参画プラン） 深谷市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱				
		中項目	200001	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり						
	小項目	200002	男女共同参画の実現							
事業概要		近年DVに関する相談件数が増加しており、行政の支援を必要とする方も増加している。このような状況を踏まえ、配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談から自立支援、法的関与など、関係機関と連携しながら、それぞれの段階に応じて必要な支援を行うものである。								
目的 ※何のために		DV被害者の自立に向けた支援をするため								
対象 ※誰・何を対象に		DV被害者								
手段 ※どのように		相談、一時保護同行、証明書発行、関係機関との連携などによる支援								
成果 ※何を求めるか										
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 相談業務							・	
		・ 一時保護同行支援							・	
		・ 住民基本台帳事務における支援措置の申出に対する意見付け							・	
		・ 証明書発行業務							・	
		・ 保護命令に関する裁判所への提出書面の作成							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画						
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	0.00	0.00	0.75	0.75	0.75
	人件費相当試算 ※1	0	0	5,895,750	6,111,000	6,111,000
		0	0	0	0	0
(総事業費試算)		0	0	5,895,750	6,111,000	6,111,000

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	配偶者暴力相談支援センター運営事業	担当課	人権政策課	担当係	男女共同参画推進係	管理番号	3023
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			DV防止に関する啓発活動を行なうとともに、DV被害者からの相談に対し、その内容や段階に応じて、関係機関と連携しながら、必要な助言や一時保護、証明書発行などの支援を行った。				
			評価者	人権政策課長 坂倉 美由紀			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	相談件数の増加とともに、相談内容も複雑で多岐に渡ることも多くなっていることから、県等が開催するDV担当職員向け研修会に適宜参加し、知識の習得や研鑽に努める。
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	近年DV相談件数は急増しており、具体的な行政の支援を必要とするDV被害者も増加傾向にあることから、引き続き関係機関と連携しながら、相談内容に応じて適切な被害者支援を行っていく必要がある。
-------	---

9. 評価指標グラフ

